

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	障害者施策推進経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度		担当課室	障害者施策担当	参事官 難波 吉雄		
会計区分	一般会計		施策名	10-⑩⑪共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者基本法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、国の関係機関や地方公共団体等との連携の強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動を推進することで、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業を実施する。 ・障害者施策関連調査研究等経費として、障害者施策について、障害者基本法に基づく年次報告の作成を行うとともに、総合的かつ効果的な施策を推進するために調査研究事業を実施する。 ・障害者施策の推進に関する事項について意見を求めるため、障がい者制度改革推進会議等を開催する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	97	95	67	94	47
		補正予算	-9	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	88	95	67	94	47	
	執行額	68	69	104			
執行率(%)	77.4%	72.5%	155.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(世代全体)	成果実績	%	—	22.2%	48.9%	50%以上
		達成度	%	—	44.4%	97.8%	
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(若者(20歳代))	成果実績	%	—	19.3%	34.1%	50%以上
		達成度	%	—	38.6%	68.2%	
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
○障害者白書	活動実績 (当初見込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)	
		回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)	
		回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)	
		回数	3 (3)	2 (2)	2 (2)	(2)	
単位当たりコスト	○障害者白書作成経費(3百万円/1単位)		算出根拠	X=3百万円(障害者白書作成経費の平成22年度決算額) Y=1回(作成回数)			
	○障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査研究経費(8百万円/1単位)			X=8百万円(障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査研究経費の平成22年度決算額) Y=1回(実施回数)			
	○心の輪を広げる障害者理解促進事業の経費(13百万円/1単位)			X=13百万円(障害者週間関係事業実施経費の平成22年度決算額の内数) Y=1回(実施回数)			
	○障害者週間中央行事の経費(2百万円/1単位)			X=4百万円(障害者週間関係事業実施経費の平成22年度決算額の内数) Y=2回(実施回数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	59	37	・障害者制度改革推進会議等が廃止されるため、同会議等に係る経費を削減したため。			
	委員等旅費	19	0				
	庁費	13	8				
	職員旅費	3	2				
	計	94	47				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも、一般競争入札の実施及び適正な事業の実施に努め、効率的な予算執行を行うこととしたい。 ・ 今後とも、各種調査研究の結果等を踏まえた啓発資料の作成、配布等を行うとともに、障害者週間関係事業を行い、障害者施策に対する国民の理解と協力を促進することとしたい。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現 行 通 り	<p>昭和56年度から行われている事業の必要性、調査研究の有用性、調査結果の活用状況の検証は、引き続き見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・ 昭和56年度から行われている障害者週間関係事業経費については、事業の見直しを行った結果、平成22年度予算から地方開催分を削減したところであるが、今後とも事業の必要性を含めて、引き続き見直しを図ることとしたい。</p> <p>・ 調査研究経費については、障害者権利条約の批准に向けて、障害者差別禁止法案(仮称)の検討などのために必要となる調査を実施しており、またその結果を障がい者制度改革推進会議等に報告し、法案の検討のための資料として活用している。今後とも調査研究の必要性等について十分留意して実施していくこととしている。</p> <p>平成24年度概算要求に当たっては、改正障害者基本法の趣旨を踏まえ、障害者差別禁止法案(仮称)の立案に資する調査について要求しているところ。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾) 事業番号: 1-15普及・啓発等((6)障害者施策の推進) WGの評価結果: 予算要求の縮減(1/3程度縮減) とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかという評価が多かった。 当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			

内閣府政策統括官(共生社会担当)
104百万

〔 障害者施策調査研究等事
業、障害者施策理解促進事
業 〕

【一般競争入札】

A. (株)アステム
2件 25百万円

・平成22年度「障害者制度改革について考える地域フォーラム」運営業務
・平成22年度障がい者制度改革推進会議の収録及び動画コンテンツ制作等業務

【一般競争入札】【随契(少額)】

B. メディアランド(株)
2件 13百万円

・平成22年度心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務【一般競争入札】
・「障害者週間のポスター」原画展会場柱巻き制作等業務【随契(少額)】

【一般競争入札】

C. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)
8百万円

平成22年度障害のある児童生徒の就学形態に関する国際比較調査

【一般競争入札】

D. (株)ステージ
2件 6百万円

・平成22年度障害者週間中央行事事業
・平成22年度障がい者制度改革推進会議における物品の賃貸借等(マイク等一式)

【一般競争入札】

E. 印刷通販(株)
3百万円

平成22年版障害者白書の印刷・製本等

【一般競争】【随契(少額)】

F. 民間事業者(16者)
15百万円

・「障がい者制度改革の推進のための基本的な方向について」等の印刷製本業務
・障害者制度改革の推進のための第2次意見の点訳業務
・「障害者制度改革のための基本的な方向」の点訳業務
・平成21年度障害者施策の概況 障害者白書(概要)(点字版)
・障がい者制度改革推進会議にかかる要約筆記業務・ノートイク業務
・障がい者制度改革推進会議にかかる点訳業務、テープ反訳業務、介助業務、手話通訳業務、謝金
・インターネットによる「障害」の標記のあり方に関するアンケート調査
・「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」及び「障害者制度改革の推進のための基本的な方向(第一次意見)」の和文英訳
・「平成22年版障害者白書」の梱包発送
・「障害者週間」のポスター原画展会場用柱巻きの掲出
・定位置ホワイトボード外の購入

【直接】

G. 個人(有識者・職員)
33百万円

・「障がい者制度改革推進会議」並びに「心の輪を広げる体験作文」の審査にかかる謝金及び旅費
・職員の出張旅費(国内外)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)アステム			E. 印刷通販(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	フォーラム運営	7	印刷製本費	障害者白書の印刷	3
役務費	収録及び動画コンテンツ制作等業務	7	その他	消費税等	0.2
印刷製本費	資料作成、点字印刷	6			
謝金・旅費	講演者・介助者	2			
人件費	手話通訳・要約筆記	1			
その他	消費税等、一般管理費	3			
計		25	計		3
B.メディアランド(株)			F.特定非営利活動法人DPI日本会議点字印刷ビギン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	ポスター・作品集等	5	役務費	点訳業務	2
人件費	事務局運営等	3	その他	消費税等	0.1
役務費	展示会運営、事務局運営等	2			
通信運搬費	作品集、ポスター梱包発送	1			
役務費	柱巻き制作等業務	0.7			
その他	消費税等、諸経費	0.6			
計		13	計		2
C.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	現地調査、委員会関連	3			
役務費	調査業務	2			
人件費	研究員	2			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		8	計		
D.(株)ステージ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	行事事業	2			
借料	物品(マイク)等の賃貸借	2			
人件費	会場運営・手話通訳・要約筆記	0.9			
借料	会場設営等	0.4			
その他	消費税等、一般管理費	0.5			
計		6	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途と
 費目の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)アステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アステム	・平成22年度「障害者制度改革について考える地域フォーラム」運営業務 ・平成22年度障がい者制度改革推進会議の収録及び動画コンテンツ制作等業務	18	2者	—
			7	3者	—

B.メディアランド(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド(株)	・平成22年度心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務 ・「障害者週間のポスター」原画展会場柱巻き制作等業務	13 0.4	7者 随契(少額)	—

C.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンス パートナーズジャパン(株)	平成22年度障害のある児童生徒の就学形態に関する国際比較調査	8	2者	—

D.(株)ステージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	・平成22年度障害者週間中央行事事業 ・平成22年度障がい者制度改革推進会議における物品の賃貸借等(マイク等一式)	4	6者	—
			2	3者	—

E.印刷通販(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	印刷通販(株)	平成22年版障害者白書の印刷・製本等	3	2者	—

F. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人DPI 日本会議点字印刷ビギン	障がい者制度改革推進会議にかかる点訳業務	2	随契(少額)	—
2	社会福祉法人東京聴覚障 害者福祉事業協会東京手 話通訳等派遣センター	障がい者制度改革推進会議にかかる要約筆記業務	2	随契(少額)	—
3	(株)五月商会	「障がい者制度改革の推進のための基本的な方向について」等の印刷製本業務	2	随契(少額)	—
4	扶桑速記印刷(株)	障がい者制度改革推進会議にかかるテープ反訳業務	2	2者	—
5	社会福祉法人日本点字図 書館	・障害者制度改革の推進のための第2次意見の点訳業務 ・「障害者制度改革のための基本的な方向」の点訳業務 ・平成21年度障害者施策の概況 障害者白書(概要)(点字版)	0.5	随契(少額)	—
			0.5	〃	
			0.8	〃	
6	財団法人全日本ろうあ連 盟	障がい者制度改革推進会議にかかる介助業務、手話通訳業務	1	随契(少額)	—
7	(株)クロス・マーケティング	インターネットによる「障害」の表記の在り方に関するアンケート調査	1	随契(少額)	—
8	(社)全日本難聴者・中途 失聴者団体連合会	障がい者制度改革推進会議にかかるノートテイク業務	0.6	随契(少額)	—
9	(株)日本翻訳センター	「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について(平成22年6月28日閣議決定)」及び「障害者制度改革の推進の基本的な方向(第一次意見)」の和文英訳	0.6	随契(少額)	—
10	三菱地所ビルマネジメント (株)	「障害者週間」のポスター原画展会場用柱巻きの掲出	0.4	随契(少額)	—